

昨年度の地域公共交通会議における議論の要点

○ 倉敷市地域公共交通会議の組織体制を活かした取組みの強化について

- ・ これまでの取組の進捗や結果、地域の移動ニーズなどを踏まえた効果検証を行った上で、今後公共交通の役割分担の中で取組む施策が、より効果的となるように、地域住民・交通事業者・自治体の連携を強化していく必要がある。
- ・ 国の予算措置や法律特例をより効果的・効率的に受けることができるように、地域交通計画の取組と補助制度との連動を加速化すべきである。
- ・ 持続可能な地域公共交通を推進するために、地域公共交通ネットワークの確保・維持や交通D X（デジタル技術の活用）の推進について検討していくべきである。

⇒ 【今後の対応】 倉敷市地域公共交通計画の改訂に向けて検討

○ 地域公共交通の利用促進について

- ・ これまで実施してきた公共交通の利用促進の取組をはじめ、国の新たな施策や支援メニューを踏まえ、モビリティ・マネジメントなどの先進事例も参考に、多様な交通手段が活用できるような方策を検討すべきである。

⇒ 【今後の対応】 モビリティ・マネジメントの検討

○ コミュニティタクシーの今後について

- ・ 人口減少や高齢化の状況下において、交通不便地域の解消に向けた取組を行う必要がある。
- ・ 利用者数や利用料金・地域の費用負担などの現状を踏まえ、今度どうするのかを十分に分析して議論する必要がある。

⇒ 【今後の対応】 事業者と地域、行政が連携した持続可能な制度のあり方の検討

○ 交通事業者（バス）の取組みについて

- ・ 持続可能な公共交通サービスに向けて取組を進めていくためには、これまで以上に事業者同士が協調する必要がある、さらなる利用促進や路線の見直しといった大きな枠組みの見直しについては、地域や官民の連携が不可欠である。

⇒ 【今後の対応】 事業者と地域、行政が連携した新たな取組みの検討